

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成26年2月14日
東

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所
 コード番号 6054 URL <http://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 優一 (TEL) 03-6275-3330
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,256	88.0	1,584	40.1	1,585	42.4	983	64.6
24年12月期	2,264	99.6	1,130	118.0	1,113	119.2	597	118.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	35.58	34.93	45.9	56.6	37.2
24年12月期	21.66	21.18	44.2	62.9	49.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,383	2,657	78.0	95.09
24年12月期	2,218	1,659	74.4	59.84

(参考) 自己資本 25年12月期 2,638百万円 24年12月期 1,651百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,018	△166	3	2,541
24年12月期	791	△143	△21	1,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,649	56.2	1,950	23.1	1,950	23.0	1,219	24.0	円 銭 43.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	27,748,800 株	24年12月期	27,600,000 株
25年12月期	280 株	24年12月期	— 株
25年12月期	27,648,890 株	24年12月期	27,600,000 株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

当社は、平成26年2月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備が出来次第当社ホームページにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加する中、当事業年度におけるインターネット広告業及びインターネットサイト運営サービス業の売上規模が前年同期比で増加するなど堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。

求人広告市場におきましては、平成24年の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が約703万6千件であったのに対し、平成25年には約875万2千件（前年比24.4%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成25年の新設住宅着工戸数が約98万戸と前年比11.0%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディアを中心に事業展開しております。当事業年度においては、主要サービスでの提供価格変更によるマイナス影響があったものの、Webプロモーション活動やこれまでご利用の少なかった地域へのアプローチ強化等により、当社サービスをご利用いただいている企業数は平成25年12月末時点で41,820社（前年比14,824社増）と大幅に増加いたしました。また、全サービス共通の基本施策であるサイト機能の拡充や顧客サポートの強化等によるユーザビリティ、マッチング率の向上等にも継続して取り組んでまいりました。この結果、当事業年度における売上高は前年同期比88.0%増の4,256,153千円と順調に増加いたしました。

費用面では、サイト集客力の向上を目的とした積極的なWebプロモーション活動の実施による広告宣伝費の増加や、従業員数の増加に伴う人件費等の増加があったものの、通期ベースでは売上高の増加が費用増を吸収し、経常利益は前年同期比42.4%増の1,585,828千円、当期純利益は前年同期比64.6%増の983,830千円となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当事業年度においては、雇用環境が徐々に改善される中、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」における積極的なWebプロモーション活動、サービス提供価格変更のほか、各サイトの機能拡充、顧客サポートの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組んでまいりました。また、ポータルサイト「エキサイト」のアルバイトカテゴリにて「ジョブセンス」が、産経デジタル社が運営するニュースサイトの仕事情報カテゴリにて「ジョブセンスリンク」が、それぞれ求人情報提供を開始するなど、新たな集客チャネルの拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比91.4%増の3,637,817千円、セグメント利益は前年同期比54.6%増の2,060,890千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	：	2,253,147	千円（前年同期比 87.9%増）
・ジョブセンスリンク	：	1,177,781	千円（前年同期比 130.9%増）
・ジョブセンス派遣	：	206,888	千円（前年同期比 8.1%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「door賃貸」を運営しております。

当事業年度においては、ブランディングや機能強化によるユーザビリティや物件問い合わせ率の向上を目的として、6月にPCサイトを10月にスマートフォンサイトを全面リニューアルいたしました。また、サービス提供価格及び入居祝い金の変更、新規サービス導入企業の獲得等を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比79.0%増の440,241千円、セグメント利益は前年同期比35.4%増の271,890千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、転職クチコミサイト「転職会議」等の新規事業、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

「転職会議」は、平成25年12月末時点において会員登録者数が累計82万人超、クチコミ情報掲載数が約225万件と、順調に拡大しております。大手求人情報サービス会社へのユーザー会員送客数の増加や、収益化施策の強化、継続的なサイト機能の改善が奏効し、収益は順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比51.4%増の178,094千円、セグメント利益は前年同期比58.6%増の98,847千円となりました。

(次期の見通し)

当社が事業を展開するインターネットメディア市場におきましては、求人や不動産を始めとする様々な情報掲載及びそれらの利用形態が、紙媒体からインターネットへ移行していくというトレンドは中長期的に続くものと想定しております。

こうした状況下において、当社は「成功報酬型ビジネスモデル」を活用した既存事業の規模拡大、社内開発や他社への出資・業務提携・M&A等による新規事業の開発に注力してまいります。

次期につきましては、中長期的な成長を実現するための基盤固め（先行投資）として、各サービスのブランド認知度向上によるユーザー集客・利用促進を目的とした積極的な広告宣伝活動（テレビコマーシャル、Web広告等）や、新規事業開発の着実な推進を目的にエンジニアを中心とする70名程度の人材採用を計画しております。

以上より、平成26年12月期の売上高は6,649百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益1,950百万円（同23.1%増）、経常利益1,950百万円（同23.0%増）、当期純利益1,219百万円（同24.0%増）と、引き続き増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,033,516千円増加し、3,035,601千円となりました。

これは主に、「現金及び預金」の増加（前事業年度末比855,546千円増）、「売掛金」の増加（前事業年度末比164,798千円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ131,138千円増加し、347,595千円となりました。

これは主に、「建物」の増加（前事業年度末比48,834千円増）、「工具、器具及び備品」の増加（前事業年度末比42,212千円増）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ167,517千円増加し、726,115千円となりました。

これは主に、「未払金」の増加（前事業年度末比154,829千円増）、「未払法人税等」の減少（前事業年度末比39,388千円減）、「未払消費税等」の増加（前事業年度末比14,763千円増）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ997,137千円増加し、2,657,081千円となりました。

これは主に、「利益剰余金」の増加（前事業年度末比983,830千円増）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より855,546千円増加し、2,541,453千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、1,018,990千円（前事業年度は791,379千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,572,898千円、売上債権の増加額171,550千円、法人税等の支払額646,415千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は166,626千円（前事業年度は143,168千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出123,657千円、無形固定資産の取得による支出37,413千円、敷金及び保証金の回収による収入42,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は3,183千円となりました。

これは、株式の発行による収入3,943千円、自己株式の取得による支出760千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	68.0	84.6	79.6	74.4	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	776.3	1,026.3	2,121.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、当期純利益を計上しているものの、未だ内部留保が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図ると共に、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. インターネット市場に関するリスクについて

(1) インターネット関連市場について

当社は、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検索エンジンへの対応について

当社が運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、「Google」）からの集客であり、今後につきましても検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジン最適化）を実施していく予定であります。

しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等のなんらかの要因により、これまでのSEOが有効に機能しなかった場合、当社サイトへの集客に影響が出てしまい、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社は、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、さらには高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく予定です。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの獲得又は蓄積になんらかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れ、システム投資及び人件費などかかる対応に多くの費用を要する場合があります。このような場合には、当社の技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット関連企業との競合について

当社は、インターネットメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。

今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容及び当社サービスに係わるリスクについて

(1) 求人情報メディア事業への依存について

当社の主たる収益は求人情報メディア事業による収入であります。平成25年12月期における売上高(4,256,153千円)に占める求人情報メディア事業の売上高比率は85.5%(3,637,817千円)であり、求人情報メディア事業への依存度は未だ高い状況にあります。従って、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、求人情報メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立すべく、新規事業の立ち上げに取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、求人情報メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、当事業の売上高の変動が当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 求人情報メディア事業の市場動向による業績推移について

求人情報メディア事業は、求人広告を中心とした事業展開を行っており、求人広告出稿企業の人員計画により業績変動の影響を受ける場合があります。そのため、当事業の運営に当たっては、新学期及び行楽シーズンなどによる求人ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、求人情報メディア事業は求人市場及び雇用情勢の動向による影響も受け易いため、関連する市況が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 求人情報メディア事業における不正行為について

求人情報メディア事業では、サービス利用者からの適切な申告を受けることによりサービスが成立しております。当該サービスは、サイト利用を無料とし成功報酬型にて費用を徴収しておりますが、成功報酬として費用発生する基準に達しても事実を隠ぺいする等の不正行為が発生する可能性があります。

当社では、このような不正行為に対してシステム面での防止策の設定、利用規約での禁止やユーザーへの啓蒙活動等を積極的に行うとともに、違反者には厳正な措置を行う等の対策をとる方針であります。しかしながら、

万一、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質であった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産情報メディア事業の市場動向による業績推移について

不動産情報メディア事業は、賃貸物件などの広告を中心とした事業展開を行っているため、不動産管理会社の業績変動及び広告費予算などにより当事業の業績は影響を受ける場合があります。当事業の運営に当たっては、不動産業界特有の繁忙期等による集客ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産情報メディア事業は不動産業界全般の景気、不動産業界に関連する規制等の動向による影響も受け易いため、関連する市況等が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業について

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 成功報酬及び祝い金について

当社では、採用等が確定した際や不動産広告への問合せが発生した際に、企業より成功報酬を頂戴する一方で、利用者に対しても「採用（転職、登録）祝い金」の贈呈もしくは入居者へのキャッシュバックをすることで、利用者に対するインセンティブを設けております。上記の成功報酬及び祝い金の金額については広告掲載時に企業が設定し、また各祝い金の支払いについては利用者からの申請に基づいて当社が支払いを行っております。従って、企業が設定する成功報酬額もしくは祝い金の金額の水準並びに利用者からの祝い金申請数が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) サイト内の書き込みについて

当社では、転職クチコミサイト「転職会議」をはじめ、不特定多数の個人ユーザーを対象とした各種コミュニケーション機能を有するサイトを運営しております。これらのサービスにおいては、各ユーザーもしくは登録会員が、企業等に関する表面的には得にくい有用な情報を閲覧できる一方で、好意的な内容だけではなく、改良を要する点や主観的な意見等についても書き込みが行われます。また、他人の所有権や知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社では、サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、投稿内容の監視を行い、明らかに各種法令違反や誹謗中傷等に該当する内容を発見した場合には、速やかに当該部分を削除するよう努めております。しかしながら、各ユーザーもしくは登録会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合、また当社が不適切な投稿を発見できなかった場合、或いは発見が遅れた場合には、当該サイトに対するユーザー等の支持が低下したり、サイト運営者としての責任が問われたりすることにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 他社との業務提携・協業及び出資等について

当社では、サイト掲載情報の転載やサービス提供等、他社との業務提携・協業及び出資等を通じた事業拡大ならびに新領域の開拓に取り組んでおります。

提携・協業・出資等の際は、各対象企業または事業とのシナジー効果やリスク・リターン等に関する慎重な検討を経て実施しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、様々な事由により契約変更または解消された場合、出資先の業績変動等により評価損益が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

(1) システム障害について

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業拡大に伴う設備投資について

当社は、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びアクセス数の拡大並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えて継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

(1) 個人情報保護について

当社は、求職者の応募情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社が保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社が第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下、「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社は、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。

不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講じる義務が課されております。

その他、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネッ

トの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他紛争の可能性について

当社は、取締役会、コンプライアンス委員会及びコーポレート・ガバナンスへの取り組みから当社の事業展開に係わる紛争可能性について調査及び検討を行っております。

しかしながら、今後において、当社に対して予測を超える分野及び権利等について訴訟が行われる可能性があります。該当する紛争について、当社事業に影響を及ぼす可能性は低いものと認識しておりますが、将来において当社の事業展開に係わる内容について侵害しているものと判断される可能性は否定できず、その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業運営体制に係わるリスクについて

(1) 組織体制及び人材の確保・育成について

当社は、未だ成長過程にあることから、今後の事業展開に伴い人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社取締役への依存について

代表取締役社長である村上太一及び取締役である桂大介は、当社の創業者であり、創業以来取締役を務めております。両氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏のうちいずれかが当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

6. その他

(1) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は529,600株であり、発行済株式総数27,748,800株の1.9%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上にて、主に「成功報酬型ビジネスモデル」を活用した求人や不動産の情報メディアを運営しております。

当事業の特徴である「成功報酬型ビジネスモデル」とは、求人広告や不動産物件等の広告掲載を希望する企業に対し、掲載費等の各種費用を最初に負担頂くモデルではなく、求人の採用確定時や不動産広告への問合せ発生時など、広告掲載企業の希望する要件が確定した時点において、初めて成功報酬を頂戴するビジネスモデルであります。一般的な掲載課金モデルと比較して、広告掲載企業は掲載により費用支払いしても効果が得られない掛け捨てリスクを負うことなく、費用対効果の高い広告掲載が可能となっております。また、採用が確定した利用者や不動産賃貸契約が確定した利用者には「お祝い金」を贈呈しており、利用者側に対してもインセンティブを設けております。

また、新規事業の1つとして、転職クチコミサイト「転職会議」を運営しているほか、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。

当社の事業区分及び主要サイトは、以下のとおりです。

セグメントの名称	主要サイト及び分野	事業内容及び目的
求人情報メディア事業	・成功報酬型アルバイト情報サイト 「ジョブセンス」	アルバイトの求人案件を扱う 情報サイト
	・成功報酬型転職情報サイト 「ジョブセンスリンク」	正社員・契約社員の求人案件を扱う 情報サイト
	・成功報酬型派遣情報サイト 「ジョブセンス派遣」	派遣の求人案件を扱う情報サイト
不動産情報メディア事業	・成功報酬型賃貸情報サイト 「door賃貸」	賃貸情報を扱う情報サイト
その他事業	・新規事業	主に、転職クチコミサイト 「転職会議」を運営
	・コンサルティング業務	検索エンジン最適化の助言業務等

(1) 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業では、インターネット上でアルバイトの求人情報を提供するサイト「ジョブセンス」(平成18年4月開始)、正社員・契約社員の転職情報を提供するサイト「ジョブセンスリンク」(平成20年5月開始)、派遣社員の求人情報を提供するサイト「ジョブセンス派遣」(平成21年11月開始)を運営しております。

いずれも「成功報酬型ビジネスモデル」によって運営しており、求人広告掲載企業にとっては費用対効果の高さ、求職者にとっては採用が確定した際に「採用(転職、登録)祝い金」が贈呈される等、利用メリットの高いサービスとなっております。さらに、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」におきましては、求職者の会員登録が可能となっており、複数企業への応募が簡便に行えると共に、希望条件に合致した求人情報の取得、求人企業からのスカウトメールの受信等が可能となっております。

(2) 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業では、インターネット上で不動産賃貸情報を提供するサイト「door賃貸」(平成22年4月開始)を運営しております。

当該サイトは、求人情報メディア事業と同様「成功報酬型ビジネスモデル」を導入したメディア運営が特徴となっており、賃貸物件情報を掲載した企業に対し、サイト利用者から問合せが発生した時点で初めて企業より成功報酬を頂戴するモデルとなっております。また、「door賃貸」サイトにおきましても、当該サイトより問合せを行い、賃貸物件への入居が決定した利用者に対し「入居祝い金」を贈呈しております。

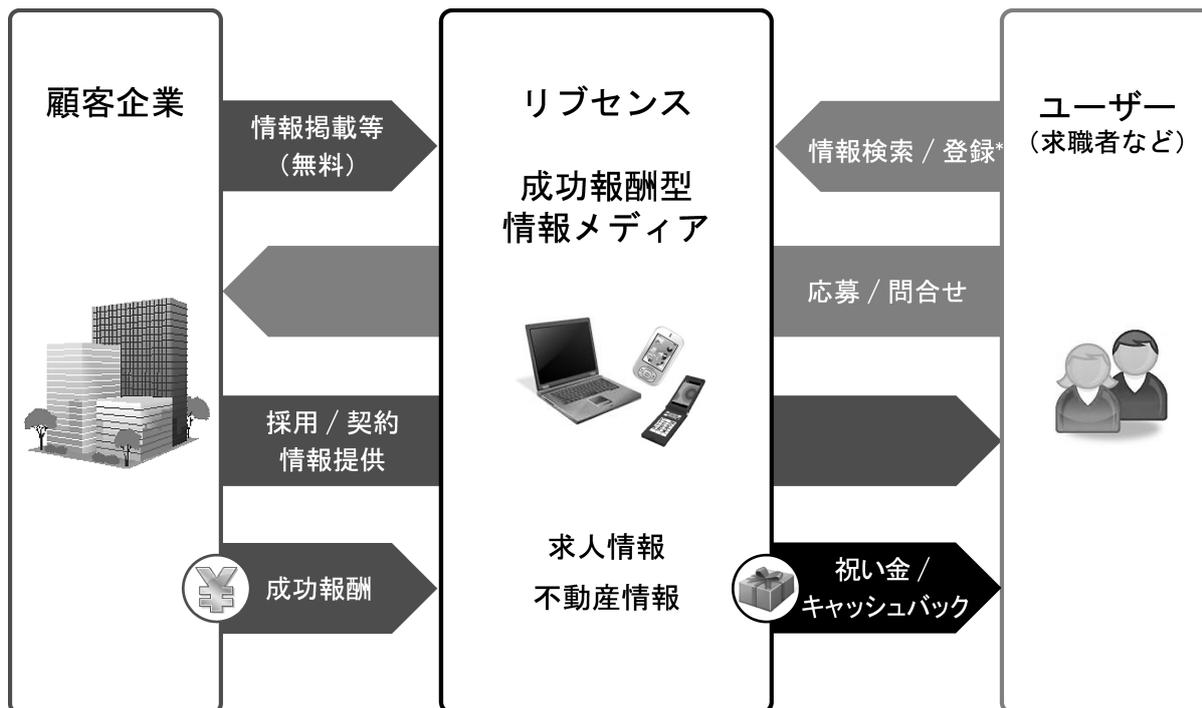
(3) その他事業

当社では、新規事業及びコンサルティング業務等について、その他事業に分類しております。

新規事業では、転職クチコミサイト「転職会議」を運営しているほか、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。「転職会議」は、当社初のCGM(Consumer Generated Media)で、転職希望者向けに、サイト利用者によって書き込まれた企業の評判等の情報を提供するサイトです。平成23年12月に会員機能を大幅リニューアルし本格稼働した後、平成24年5月より大手求人情報サービスと業務提携し収益化を実現しております。

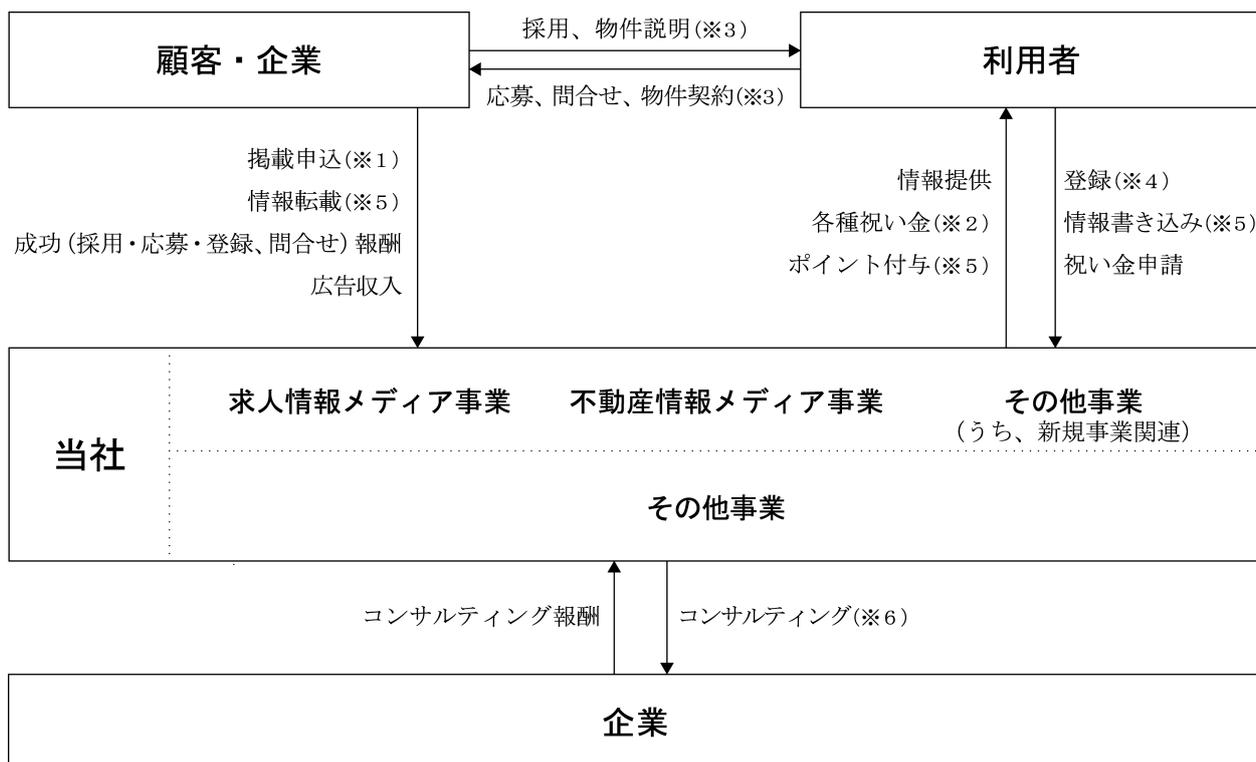
コンサルティング業務では、これまでのメディア運営によって蓄積したノウハウを活用することにより、「YAHOO! JAPAN」、「Google」などの検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。当事業によって蓄積したノウハウは、メディア運営と相互補完されております。

○成功報酬型情報メディアの事業イメージ



*ユーザー登録は「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」の会員機能です。

事業系統図



- ※1 成功報酬型ビジネスモデルを採用した「求人情報メディア」、「不動産情報メディア」につきまして、初期費用や情報掲載費用等は発生いたしません。
- ※2 「ジョブセンス」は「採用祝い金」、「ジョブセンスリンク」は「転職祝い金」、「ジョブセンス派遣」は「登録祝い金」、「door賃貸」は「入居祝い金」を贈呈しております。
- ※3 「採用」及び「物件説明・契約」につきましては、当社が直接関与しているものではありません。
- ※4 利用者登録は、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」の会員機能です。
- ※5 その他事業に含まれる「転職会議」につきまして、提携企業より求人情報を転載いただき、「転職会議」の登録会員が提携企業の求人へ応募・問合せすることにより報酬をいただいております。
- ※6 検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リブセンス(Livesense)という社名は、「生きる意味」という言葉に由来しています。

当社では、「生きる意味」=「幸せになること」であるという考えのもと、お客様にサービスをご利用いただくことで、提供する私たち自身も幸せになることを目指しています。このような私たちの働くモチベーションを「幸せから生まれる幸せ」という理念として定義しています。また、新しい物の見方・行動の仕方により、世の中に常識として定着するサービスを開発するという意志から「あたりまえを、発明しよう。」というビジョンを掲げ、事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高及び従業員1人当たり営業利益額等を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成30年12月期を最終年度とした中期(5ヵ年)経営計画を策定し、達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、現在の既存事業である「求人情報メディア事業」ならびに「不動産情報メディア事業」において、競合企業の運営するサービスとの差別化を明確化し、市場シェアを拡大させていくことで、誰もが“あたりまえ”と認める事業へ成長させてまいります。加えて、社内開発のほか他社への出資や協業・業務提携・M&Aにより、次なる収益柱となる新規事業を積極的に開発育成してまいります。こうした諸施策を着実に推進し、平成30年12月期の売上高400億円、営業利益120億円という業績目標を達成したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、下記の6つを対処すべき課題と認識し、解決に向けた対応を推進しております。

(1) 既存事業の規模拡大

当社の既存事業である求人情報メディア事業及び不動産情報メディア事業は、各々市場規模が大きい一方で、未だ当社のサービス提供規模は小さく成長途上にあります。当社では、既存サービスが求職者及び転居希望者の方々に最も選ばれるサービスへと発展させるべく、サイトのユーザビリティ向上や新たなユーザー・企業の開拓等に注力し、事業規模拡大を図ってまいります。

(2) 新規事業展開による収益基盤の強化

当社の収益は、平成25年12月期現在、売上高の85.5%が求人情報メディア事業によるものであり、事業ポートフォリオに偏りがあります。求人情報メディア事業は、求人市場や雇用情勢、季節性の影響により業績変動があることから、当社では、事業ポートフォリオの分散によって、より安定的な収益基盤の確立を目指しております。

このため、不動産情報メディア事業や新規事業の1つである転職クチコミサイト「転職会議」の収益拡大に注力してまいります。加えて、新規事業の開発により事業領域を拡大させることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) システムの安定性の確保

当社は、インターネット上にてサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、新規事業の立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、継続的且つ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

(4) 組織体制の強化

当社は、今後の事業拡大を図るにあたり、高効率な事業運営を念頭に置きながら、専門性やポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力することが重要であると認識しております。また、毎期着々と従業員数が増加する中、事業をより効率的且つ安定的に運営・拡大していくため、人事評価制度の改定やユニット制の

導入等、会社の規模や成長に合わせ、適宜、組織体制の最適化を図り強化してまいります。

(5) 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

(6) 当社ブランドの知名度向上

当社は、株式上場以降、新聞・テレビ・雑誌等マスメディアで紹介される機会が増加したこと等から、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社のサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要であります。平成25年12月期につきましては、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」を中心に、インターネット上での広告宣伝を実施いたしました。今後につきましても、費用対効果を勘案しつつ、積極的に広告宣伝及びプロモーション活動を実施してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,906	2,541,453
売掛金	272,761	437,560
仕掛品	—	3,109
貯蔵品	686	1,278
前払費用	9,110	8,258
繰延税金資産	35,883	38,511
その他	—	8,666
貸倒引当金	△2,263	△3,237
流動資産合計	2,002,084	3,035,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,978	56,577
減価償却累計額	△14,978	△7,743
建物(純額)	0	48,834
工具、器具及び備品	58,105	120,219
減価償却累計額	△32,364	△52,266
工具、器具及び備品(純額)	25,741	67,953
有形固定資産合計	25,741	116,787
無形固定資産		
ソフトウェア	12,803	32,504
無形固定資産合計	12,803	32,504
投資その他の資産		
投資有価証券	—	21,100
破産更生債権等	273	1,118
長期前払費用	1,387	4,706
繰延税金資産	12,441	26,511
敷金及び保証金	161,500	141,394
その他	5,164	9,180
貸倒引当金	△2,854	△5,708
投資その他の資産合計	177,912	198,303
固定資産合計	216,457	347,595
資産合計	2,218,541	3,383,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	46,395	201,225
未払費用	22,556	51,550
未払法人税等	425,000	385,611
未払消費税等	53,025	67,788
預り金	9,729	16,406
前受収益	1,890	—
賞与引当金	—	3,533
流動負債合計	558,598	726,115
負債合計	558,598	726,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,930	221,901
資本剰余金		
資本準備金	204,930	206,901
資本剰余金合計	204,930	206,901
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226,647	2,210,478
利益剰余金合計	1,226,647	2,210,478
自己株式	—	△760
株主資本合計	1,651,507	2,638,521
新株予約権	8,436	18,559
純資産合計	1,659,943	2,657,081
負債純資産合計	2,218,541	3,383,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,264,042	4,256,153
売上原価	244,382	359,940
売上総利益	2,019,660	3,896,213
販売費及び一般管理費	888,816	2,311,734
営業利益	1,130,844	1,584,478
営業外収益		
違約金収入	—	608
受取利息	189	324
受取保険金	2,586	—
消費税等調整額	—	288
その他	39	128
営業外収益合計	2,815	1,349
営業外費用		
上場関連費用	20,048	—
営業外費用合計	20,048	—
経常利益	1,113,611	1,585,828
特別損失		
減損損失	—	9,872
本社移転費用	4,028	3,056
特別損失合計	4,028	12,929
税引前当期純利益	1,109,582	1,572,898
法人税、住民税及び事業税	538,563	605,764
法人税等調整額	△26,827	△16,697
法人税等合計	511,736	589,067
当期純利益	597,846	983,830

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	11,790	4.8	34,971	9.6
II 経費		232,591	95.2	328,078	90.4
当期発生原価		244,382	100.0	363,049	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		3,109	
売上原価		244,382		359,940	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
採用祝い金	160,983	233,001
アソシエイト報酬	34,763	18,869
システム維持費	16,477	33,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	219,930	204,930	204,930	628,800	628,800	1,053,660	—	1,053,660
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	597,846	597,846	597,846	—	597,846
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	8,436	8,436
当期変動額合計	—	—	—	597,846	597,846	597,846	8,436	606,282
当期末残高	219,930	204,930	204,930	1,226,647	1,226,647	1,651,507	8,436	1,659,943

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	219,930	204,930	204,930	1,226,647	1,226,647	—	1,651,507	8,436	1,659,943
当期変動額									
新株の発行	1,971	1,971	1,971	—	—	—	3,943	—	3,943
当期純利益	—	—	—	983,830	983,830	—	983,830	—	983,830
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△760	△760	—	△760
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	10,123	10,123
当期変動額合計	1,971	1,971	1,971	983,830	983,830	△760	987,013	10,123	997,137
当期末残高	221,901	206,901	206,901	2,210,478	2,210,478	△760	2,638,521	18,559	2,657,081

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,109,582	1,572,898
減価償却費	33,212	46,073
減損損失	—	9,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,261	3,827
株式報酬費用	8,436	10,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△3,109
受取利息	△189	△324
受取保険金	△2,586	—
上場関連費用	20,048	—
本社移転費用	4,028	3,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,048	△171,550
未払金の増減額 (△は減少)	15,805	152,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,003	14,763
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,856	△11,380
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,610	40,530
小計	1,113,309	1,667,649
利息の受取額	151	258
保険金の受取額	2,586	—
法人税等の支払額	△324,667	△646,415
移転費用の支払額	—	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,379	1,018,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,292	△123,657
投資有価証券の取得による支出	—	△21,100
無形固定資産の取得による支出	△8,696	△37,413
敷金及び保証金の差入による支出	△126,139	△19,468
敷金及び保証金の回収による収入	—	42,300
資産除去債務の履行による支出	—	△7,287
その他の収入	2,960	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,168	△166,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,943
株式の発行による支出	△450	—
自己株式の取得による支出	—	△760
株式公開費用の支出	△1,430	—
上場関連費用の支出	△20,048	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,929	3,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,280	855,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,625	1,685,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,685,906	2,541,453

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっております。

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～10年
工具、器具及び備品	4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」及び「不動産情報メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,900,457	245,959	2,146,416	117,626	2,264,042	—	2,264,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,900,457	245,959	2,146,416	117,626	2,264,042	—	2,264,042
セグメント利益	1,333,478	200,751	1,534,229	62,340	1,596,570	△465,726	1,130,844

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,637,817	440,241	4,078,059	178,094	4,256,153	—	4,256,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,637,817	440,241	4,078,059	178,094	4,256,153	—	4,256,153
セグメント利益	2,060,890	271,890	2,332,781	98,847	2,431,628	△847,149	1,584,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	その他	合計
減損損失	—	—	9,872	9,872

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	59.84円	95.09円
1株当たり当期純利益金額	21.66円	35.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.18円	34.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,846	983,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,846	983,830
普通株式の期中平均株式数(株)	27,600,000	27,648,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	624,704	518,880
(うち新株予約権)(株)	(624,704)	(518,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成25年12月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

(1)株式分割の概要

①株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の投資しやすい環境を整え、一層の投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図る。

②株式分割の方法

平成25年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成25年12月30日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

③分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数

普通株式 13,874,400株

今回の分割により増加する株式数

普通株式 13,874,400株

株式分割後の当社発行済株式総数

普通株式 27,748,800株

(2)株式分割の効力発生日

平成26年1月1日

(3)新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	298,400株	53円	596,800株	27円
第2回新株予約権	40,800株	53円	81,600株	27円

(4)発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年1月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を48,000,000株増加して96,000,000株といたします。

(5)1株当たり情報に与える影響

1株当たり情報に与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。